

## チャランケ通信 第188号 2017年9月4日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹

### 民進党新代表に前原誠司氏が選出へ、党を取り巻く環境は厳しい

民進党の代表選挙が終わった。前原誠司氏と枝野幸男氏との一騎打ちだったが、下馬評通り前原氏の勝利に終わった。枝野氏は国会議員票も含めて、予想以上に善戦したという評価も出ているようだが、それ以上に国会議員票のうち8票の無効票(うち7票が白紙)の多さにマスコミなどの目が向いているようで、やがて民進党を離党する予備軍ではないか、とささやかれている。

この結果を受けて、前原新代表としての演説は、あまり高揚感に浸るものではなかったように思う。むしろ、民進党のこれからの行方に対する厳しさを噛みしめ、今後どのように民進党を政権政党に立て直していけるのか、一言一言が自らに言い聞かせているように思われた。注目の役員人事については、最終的には今週5日に予定されている両院議員総会で決定されることになる。既に報道によって知り得た情報だが、注目された幹事長には、山尾志桜里元政調会長を起用し、枝野幸男氏は代表代行に、国対委員長には松野頼久氏、政調会長には階猛氏が起用される事が決まったようだ。女性で若手の山尾幹事長には清新さが感じられ、今後の党運営にも期待が持てそうである。

### 注目の幹事長に山尾志桜里元政調会長、もう一つ注目は「尊厳あ

### る生活保障総合調査会」の会長は誰に?

気になっているのは、これまで前原氏が就任していた井手英策教授がアドバイザーを務める「尊厳ある生活保障総合調査会」の責任者には誰になるのか、私自身には興味深い点である。おそらく、引き続き前原氏が就任し、代行を置くことになるのかもしれないが、内政の一番の柱である「all for all」の中核を為す調査会だけに、重視されるに違いない。

この代表選挙の結果について、マスコミ各紙も意外に冷めた論評を繰り広げていて、新代表が直面する難問である消費税増税や憲法改正問題、さらには10月22日に3つの衆議院補欠選挙への対応も含めた野党共闘問題などを取りあげ、どう民進党を立て直していけるのか、まさにお手並み拝見というところなのだ

ろう。民進党のラストチャンスになるかもしれないわけで、政権交代のある成熟した民主政治が求められているだけに、前原氏にかかる重圧もそれだけ大きいものがある。期待を込めて見守っていききたい。

## 井手英策慶応義塾大学教授の朝日新聞インタビュー記事「民進、増税で勝てるのか、ブレーンの慶大教授に聞く」に注目

そうした中で私自身が一番注目したのは、自他ともに前原新代表のブレーン役を任じておられる、井手英策慶応義塾大学教授の朝日新聞 9 月 2 日付のインタビュー記事であった。題して「民進、増税で勝てるのか、ブレーンの慶大教授に聞く」である。

その中で、最初に前原新代表が選ばれた意義について

「前原さんは、財源論から逃げない事を明確に打ち出し、消費増税で暮らしを豊かにすると主張しました。タブーだった増税を打ち出した方が勝利したことは高く評価してよいのではないかと思います」

と述べたものの、野党共闘問題の関係で枝野氏ではなく前原氏を支持した人もいる事を認め、今後必要なことは

「まずは党内で我々は増税を通じた生活保障で戦うんだ、というコンセンサスを整えないといけない」「国民に財源問題を語りかける運動を展開すべきです。増税は誰だってつらい。『なぜ、ALL For ALL なのか』を説明する責任がある」と指摘されている。全く同感である。

## 増税を通じた生活保障で選挙を戦う、民進党内の一致と国民的運動の展開を

国民に増税を求めることは、国民の中にある「租税抵抗」が強いだけに、政治家にとって政党にとって大変な事に違いない。でも、それをやらなければ責任ある政党・政治家とは言えないわけで、2009年の民主党のマニフェストが16,8兆円の財源の裏付け無き政策を厳しく批判され、それだけに今度は増税で財源を打ち出したことへのマスコミの今後の姿勢を問う、と手厳しく対応されている。いずれにせよ、この増税問題についての今後の前原民進党の運動に注目したいし、応援もしていきたい点である。

### アベノミクスが再分配重視に転換した事への民進党の対応

このインタビューの中で、なるほどと思ったのが、最初の「アベノミクス三

本の矢」即ち、①大胆な金融政策②機動的な財政政策③投資を喚起する成長戦略、と「2 番目の三本の矢」である①希望を生み出す強い経済、GDP600 兆円②夢を紡ぐ子育て支援、出生率 1,8③安心につながる社会保障、介護離職ゼロ、の違いを次のように指摘しておられる点である。それは、バブル崩壊して以降、成長できなくなった日本経済の実態を一番鋭く感じているのが安倍政権だとされ、

「だから成長路線の 3 本の矢から分配路線の 3 本の矢へと舵(かじ)を切った。成長ではなく、分配へとステージが変動しているのです」

と指摘されている。確かに、デフレ脱却に向けたマクロの財政・金融政策から、子育てや社会保障充実に向けた転換が為されているわけで、安倍政権の目指す目標も分配の問題に焦点が移っているという指摘は当たっている。問題は、それがどのような中身なのか、どのような現実をもたらしているのか、これからの前原民進党がしっかりと対峙していくべきポイントなのだと思う。

### 「こども保険」に対する厳しい批判、どう考えるべきなのか!?

ただ気になった点として、安倍政権の下で小泉進次郎氏らが提起した「こども保険」を打ち出している点について、井手教授の次のような手厳しい批判についてである。

「あれは(実態が)ばれますよ。社会保険料の負担に頼れば、現役世代にしか負担がないし、子どもがいない人は何の利益もないのにお金だけとられる。世代間の分断、子どもがいる世帯といない世帯の分断を生みます」

確かに、年金保険料に上乘せするだけではそうした指摘もあり得るのだろうが、  
ウ エ ブ 論 座  
(<http://webronza.asahi.com/politics/articles/2017072400008.html>(上))

(<http://webronza.asahi.com/politics/articles/2017072500006.html>(下))

で権丈教授が指摘された医療保険や介護保険さらには雇用保険まで含めて、名称は「子ども保険」であれ「子育て支援連帯基金」であれ、これから高齢社会を支えてもらう子供たちに、必要な財源を社会全体で創り出す事は大変重要な事だ、という指摘にも目を向ける必要があるのではないだろうか。

### 租税抵抗の強い日本、どうしたら社会全体で子育て財源をつくり

#### 出せるのか、多角的に考えて行くべきでは

消費税の増税が 2 回も延期されている現実を見た時、子育てのための財源が待たなしで急がれるだけに、消費税(あるいは、他の税)の引き上げだけに焦点を絞るのは、フィージビリティという観点から見て得策ではないように思える。

子供のいない人たちの年金や医療・介護も、子供たちが大きくなって納める保険料や税金によって賄われるわけで、指摘されるような世代間や子供のいる・いない世帯間で分断されるとは思えないと思うのだが、どうだろうか。

### 財政健全化にむけた努力と生活保障充実の関係をどうすべきか

その他、井手教授は借金の返済問題にも触れられている。すなわち「財政再建化をにらみつつ生活保障をするという考え方」に立たれている。国債の9割が日本人の保有になっており、すぐに財政破綻はしないが、将来ずっと大丈夫とは言えない事を指摘され、財政健全化を進めるためにも「国民の受益感を得て、さらなる増税の道を切り開かなければ、財政健全化は本当に出来なくなる、と強調されている。

今までの井手教授の説明では、当面財政再建部分は後回しにしても良いではないか、というニュアンスで受け止めていたのだが、今回のインタビューでは「財政再建化をにらみつつ」生活保障をする、という主張となっているようだ。また、医療費・介護費が増える事への対応として「相続税収入」を意図されているようだが、消費税以上に租税抵抗の強いことをどのように克服されようとしているのか、やや疑問に思った次第である。

いずれにせよ、井手教授にはこれからの前原民進党のアドバイザーとして、引き続き大いに活躍して欲しいものだ。

### 9月で厚生年金保険料率 18,3%に固定へ、マクロ経済スライドの

完全適用こそが求められるのだが・・・

9月に入って、いろいろと気になることがあるのだが、年金問題においては厚生年金保険料が9月から18,3%で打ち止めとなる。国民年金は既に月額16,900円となっており、公的年金保険料はいよいよ確定拠出年金制度に完全移行することになる。2004年の年金制度改革の狙ったものは、毎年段階的に年金保険料率(額)を引き上げ、現役世代の所得に対する年金所得の比率である所得代替率約60%を、毎年のマクロ経済スライドによって50%にまで引き下げて行こうと計画されていた。

ところが、物価上昇率が1%に満たないどころかマイナスとなるデフレの下で、マクロ経済スライドがほとんど機能しなくなってしまったのだ。それは、これまではマクロ経済スライド調整に当たっては、名目下限方式と言ってどんなに下げても名目額以下に下げない、というルールが守られていた。その結果、所得代替率が50%に向けて下がるどころか、デフレ下で現役労働者の賃

金が低下する中で年金生活者の年金水準は変わらなかったため、62,7%にまで引き上がってしまい、何とかしなければ後世代の取り分が大きく低下してしまうことになったわけだ。

そこで、安倍政権の下で、このマクロ経済スライドを変更し、物価が大きく上昇した際に過去のスライド分を持ち越して年金水準を切り下げて行く方向になってしまったのだ。物価がマイナスになろうとも、1%に満たない低インフレであろうと、マクロ経済スライドを完全に適用しなければ後世代の受給者に多大な影響を与えるだけに、ここは現在年金受給している方たちには我慢をしてもらう必要があったのだが、結局安倍政権は中途半端なもので妥協してしまったのだ。年金受給者が有権者に占める割合が大きくなってきているだけに、決定する政治家も選挙への影響を考えたのだろうが、年金制度の根幹にも及ぶ大きな問題だけに、ここは逃げることなく一刻も早いマクロ経済スライドのフル適用への改正が求められている。

**日本退職者連合の対政府要求、「名目下限方式堅持」が消えたこと**

**の意義は大きい。勇気ある方針の変更だ!**

そうした中で、先週号の東洋経済オンラインが報じた次のレポートは大変衝撃的であった。「今の年金受給者は将来世代に譲歩するのか」(<http://toyokeizai.net/articles/-/186582>)と題する野村明弘記者のレポートである。この中で、「連合」の退職者団体である「日本退職者連合」(83万人の会員を擁し日本で2番目に大きい年金受給者団体)が、今年7月の政府に対する年金制度の要望を次のように変えたのだ。

それは、これまで「マクロ経済スライド調整の名目下限方式の堅持」という項目を掲げ、「マクロ経済スライドによる調整にあたっては名目下限方式を堅持すること」であったものが、

今回は「マクロ経済スライドの調整の在り方」という項目に代わり、次のようなものに転換したのだ。

**「マクロ経済スライド制度による年金額調整の在り方について、現受給者の年金を守るとともに将来の年金受給世代が貧困に陥らない年金額水準を確保できることを重視して、退職者連合と誠実に協議すること」**

ここで、「名目下限方式の堅持」という言葉が削除されたのだ。その意味するところは、実に大きい。詳しくは直接レポートを読んでほしいのだが、未だ退職者連合の会員全体のものになり切れているのかどうか、組織内では不満もくすぶり続けているところもあるようだが、次の世代の事をしっかりと考える年金生活者団体が出ていることに、大いに勇気づけられる記事であったことは確

かである。